

東京海上・米国短期国債 ファンド（年1回決算型） <愛称 コメタン>

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2023年3月13日から2044年3月8日	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)	「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	米国の国債および上場投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上・米国短期国債マザーファンド	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

第3期 運用報告書（全体版）

（決算日 2026年3月9日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型) <愛称 コメタン>」は、このたび、第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金 騰 落 中 率			
(設定日)	円			円		%	百万円
2023年3月13日	10,000			—		—	1
1期(2024年3月8日)	11,490			0	14.9	91.2	439
2期(2025年3月10日)	11,976			0	4.2	96.8	110
3期(2026年3月9日)	13,356			0	11.5	89.4	115

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		%
2025年3月10日	11,976		—		96.8
3月末	12,175		1.7		87.4
4月末	11,648		△ 2.7		85.7
5月末	11,789		△ 1.6		97.3
6月末	11,904		△ 0.6		90.1
7月末	12,319		2.9		87.1
8月末	12,151		1.5		88.5
9月末	12,352		3.1		97.7
10月末	12,821		7.1		87.3
11月末	13,064		9.1		91.4
12月末	13,099		9.4		87.8
2026年1月末	12,890		7.6		89.7
2月末	13,101		9.4		88.6
(期 末)					
2026年3月9日	13,356		11.5		89.4

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年3月11日～2026年3月9日)

■期中の基準価額等の推移



期首：11,976円

期末：13,356円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：11.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2025年3月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券のキャピタルゲイン
- ・高市政権による積極財政方針などを背景に、円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・日米為替協調介入への思惑などから、円高米ドル安が進行する局面があったこと

■投資環境

【米国債券市場】

米国短期国債利回りは低下しました。

期前半は、米国の関税政策による不確実性の高まりを背景にFRB(米連邦準備制度理事会)は様子見姿勢を維持し、米国短期国債利回りは横ばいで推移しました。期後半に入ると、雇用市場の減速に対する予防的観点からFRBは3会連続での利下げに踏み切り、米国短期国債利回りは期末にかけて低下基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円相場は円安米ドル高となりました。

期初、米国の関税政策を受けて円高が進行したものの、その後は自民党総裁選で勝利した高市首相が積極財政方針を掲げるなか、円安基調が継続しました。2026年の年明け以降、日米協調での米ドル売り円買い介入への思惑から、一時急速に円高が進行する局面はありましたが、2月に実施された衆議院議員選挙において自民党が大勝したことから再度財政拡大への警戒感が高まり、期を通して円安米ドル高基調で推移しました。

■ポートフォリオについて**<東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)>**

「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、11.5%上昇しました。

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目標として運用しています。残存期間が3ヵ月以下の米国国債に投資を行い、投資金額が残存期間ごとにほぼ同額の保有とすることを基本としました。

以上の運用の結果、基準価額は12.0%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2025年3月11日～ 2026年3月9日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,355

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)>

「東京海上・米国短期国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

関税の影響などによるインフレ長期化への警戒感が残るものの、米国の消費者物価指数の伸びは鈍化傾向を維持していることから、FRBは新議長のもとで利下げを継続し、米国短期国債利回りは緩やかに低下すると予想しています。ただし、中東情勢緊迫化による資源価格の高騰などを背景に、インフレ再燃が警戒される場合には、FRBの利下げ見送りあるいは利上げ転換の可能性も想定されるため、各国中央銀行の対応を含めた市場環境の変化には留意が必要と考えます。

引き続き、残存期間3ヵ月以下の米国国債を主要投資対象とし、残存期間の異なる債券を組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年3月11日～2026年3月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	57	0.461	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.219)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.219)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.027	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.011)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	60	0.488	
期中の平均基準価額は、12,442円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

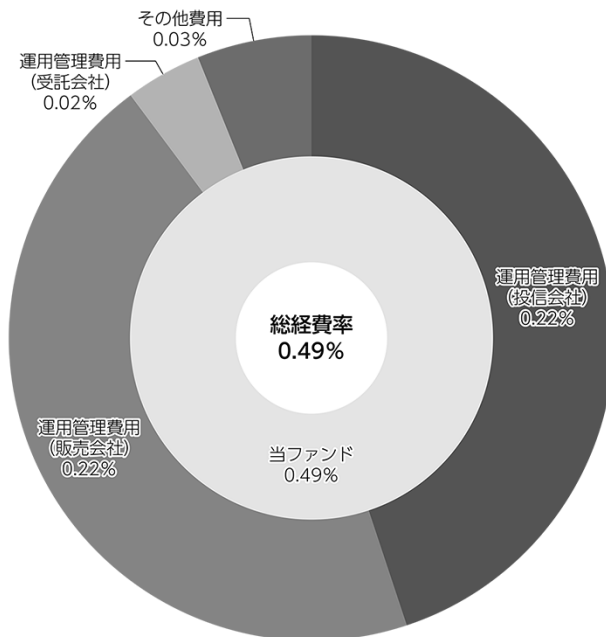
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.49%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年3月11日～2026年3月9日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設		定		解		約	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド			46,124		57,283		52,246		64,426

○利害関係人との取引状況等

(2025年3月11日～2026年3月9日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当		期	末
		口	数	口	数	評
			千口		千口	千円
東京海上・米国短期国債マザーファンド			93,757		87,636	115,259

○投資信託財産の構成

(2026年3月9日現在)

項	目	当		期	末
		評	価	額	比
			千円		%
東京海上・米国短期国債マザーファンド			115,259		98.1
コール・ローン等、その他			2,257		1.9
投資信託財産総額			117,516		100.0

(注) 東京海上・米国短期国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,891,511千円)の投資信託財産総額(1,899,337千円)に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=158.71円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年3月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	117,516,540
東京海上・米国短期国債マザーファンド(評価額)	115,259,220
未収入金	2,257,320
(B) 負債	2,257,320
未払解約金	2,000,047
未払信託報酬	251,378
その他未払費用	5,895
(C) 純資産総額(A - B)	115,259,220
元本	86,298,913
次期繰越損益金	28,960,307
(D) 受益権総口数	86,298,913口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,356円

(注) 当ファンドの期首元本額は91,903,148円、期中追加設定元本額は45,338,121円、期中一部解約元本額は50,942,356円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2025年3月11日～2026年3月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	9,843,328
売買益	12,912,948
売買損	△ 3,069,620
(B) 信託報酬等	△ 507,701
(C) 当期損益金(A + B)	9,335,627
(D) 前期繰越損益金	889,292
(E) 追加信託差損益金	18,735,388
(配当等相当額)	(4,794,085)
(売買損益相当額)	(13,941,303)
(F) 計(C + D + E)	28,960,307
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F + G)	28,960,307
追加信託差損益金	18,735,388
(配当等相当額)	(4,863,814)
(売買損益相当額)	(13,871,574)
分配準備積立金	10,224,919

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	4,045,372円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	2,770,977円
c. 信託約款に規定する収益調整金	18,735,388円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	3,408,570円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	28,960,307円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	3,355円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○お知らせ

- ・2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。

上記の通り、2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2026年3月9日現在)

<東京海上・米国短期国債マザーファンド>

下記は、東京海上・米国短期国債マザーファンド全体(1,438,670千口)の内容です。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	10,700	10,654	1,691,045	89.4	—	—	—	89.4
合 計	10,700	10,654	1,691,045	89.4	—	—	—	89.4

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
B 03/12/26	—	1,000	999	158,661	2026/3/12
B 03/17/26	—	1,100	1,099	174,440	2026/3/17
B 03/26/26	—	1,300	1,297	205,969	2026/3/26
B 04/09/26	—	1,100	1,096	174,035	2026/4/9
B 04/21/26	—	1,000	995	158,022	2026/4/21
B 04/28/26	—	900	895	142,118	2026/4/28
B 05/05/26	—	1,200	1,193	189,363	2026/5/5
B 05/14/26	—	1,000	993	157,666	2026/5/14

銘柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千米ドル	千米ドル	千円	
B 05/21/26	—	1,100	1,092	173,313	2026/5/21
B 05/28/26	—	1,000	992	157,453	2026/5/28
合 計				1,691,045	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

東京海上・米国短期国債マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2025年11月17日）

（計算期間 2024年11月16日～2025年11月17日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率			
(設定日) 2022年11月17日	円 10,000		% -		% -	百万円 200
1期(2023年11月15日)	11,239		12.4	90.7		1,930
2期(2024年11月15日)	12,323		9.6	85.8		1,817
3期(2025年11月17日)	12,676		2.9	97.5		1,894

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首) 2024年11月15日	円 12,323		% -		% 85.8
11月末	11,862		△3.7		86.6
12月末	12,491		1.4		87.1
2025年1月末	12,242		△0.7		88.7
2月末	11,908		△3.4		97.9
3月末	11,937		△3.1		87.4
4月末	11,425		△7.3		85.6
5月末	11,568		△6.1		97.2
6月末	11,685		△5.2		90.0
7月末	12,097		△1.8		86.9
8月末	11,937		△3.1		88.3
9月末	12,139		△1.5		97.7
10月末	12,605		2.3		87.3
(期 末) 2025年11月17日	12,676		2.9		97.5

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年11月16日～2025年11月17日)

■期中の基準価額等の推移

期首：12,323円

期末：12,676円

騰落率： 2.9%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・期後半、国内政治の不透明感の高まりを受けて円安が進行したこと

マイナス要因

- ・日銀の利上げにより内外金利差が縮小し、円高が進行する局面があったこと



■投資環境

【米国債券市場】

米国債利回りは低下しました。期初、トランプ米政権による財政拡大懸念から米国債利回りは上昇したものの、その後強硬な関税政策による景気下押し圧力が意識されるなかで、低下に転じました。期半ばには、米国の大規模な関税政策を受けた市場の先行き不透明感の高まりから、米国債利回りは上昇に転じましたが、期末にかけては、労働市場の悪化懸念を受けた利下げ再開により、低下基調で推移しました。

【為替市場】

米ドル円為替レートは円高米ドル安となりました。期前半は、日銀の利上げや米国の関税政策を受けた逃避的な円買いによって、円高米ドル安が進行しました。期後半にかけては、石破首相の退任および高市政権の誕生を受けて円安米ドル高が進行しました。

■ポートフォリオについて

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、残存期間3カ月以下の米国債を残存期間ごとの投資金額がほぼ同額となるよう、流動性、売買コスト等を勘案のうえ、組入銘柄を決定しました。

以上の運用の結果、基準価額は2.9%上昇しました。

○今後の運用方針

米国では労働市場の減速懸念が高まっており、FRB（米連邦準備制度理事会）は2026年にかけて予防的な側面も含めた利下げを実施すると予想しています。一方、関税の国内物価への影響などの懸念も残っており、FRBは今後の利下げについて慎重な姿勢を示していることから、米国短期国債利回りは当面高い水準を維持する見込みです。

残存3カ月以下の米国債を主要な投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保に努める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 2	% 0.016	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.015)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	2	0.016	
期中の平均基準価額は、11,991円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2024年11月16日～2025年11月17日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 48,252	千米ドル 199 (46,500)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

○ 利害関係人との取引状況等

(2024年11月16日～2025年11月17日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年11月17日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	12,000	11,944	1,847,865	97.5	—	—	—	97.5
合 計	12,000	11,944	1,847,865	97.5	—	—	—	97.5

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
	%	千米ドル	千米ドル	千円		
アメリカ						
国債証券						
B 01/08/26	—	1,100	1,093	169,236	2026/1/8	
B 01/20/26	—	1,100	1,092	169,033	2026/1/20	
B 01/29/26	—	1,200	1,190	184,221	2026/1/29	
B 02/05/26	—	1,000	991	153,400	2026/2/5	
B 02/12/26	—	1,100	1,089	168,611	2026/2/12	
B 11/18/25	—	1,100	1,099	170,151	2025/11/18	
B 11/28/25	—	1,000	998	154,517	2025/11/28	
B 12/04/25	—	1,100	1,097	169,860	2025/12/4	
B 12/11/25	—	1,100	1,097	169,733	2025/12/11	
B 12/16/25	—	1,100	1,096	169,642	2025/12/16	
B 12/26/25	—	1,100	1,095	169,456	2025/12/26	
合 計				1,847,865		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	1,847,865	88.7
コール・ローン等、その他	234,735	11.3
投資信託財産総額	2,082,600	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(1,892,801千円)の投資信託財産総額(2,082,600千円)に対する比率は90.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.70円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年11月17日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2, 113, 534, 430
コール・ローン等	234, 734, 967
公社債(評価額)	1, 847, 865, 601
未収入金	30, 933, 600
未収利息	262
(B) 負債	218, 627, 580
未払金	199, 567, 285
未払解約金	19, 060, 295
(C) 純資産総額(A-B)	1, 894, 906, 850
元本	1, 494, 823, 908
次期繰越損益金	400, 082, 942
(D) 受益権総口数	1, 494, 823, 908口
1万口当たり基準価額(C/D)	12, 676円

(注) 当親ファンドの期首元本額は1,474,943,253円、期中追加設定元本額は1,298,837,083円、期中一部解約元本額は1,278,956,428円です。

<元本の内訳>

米国短期国債(適格機関投資家専用)	1,066,548,640円
東京海上・米国短期国債ファンド(毎月決算型)	160,677,877円
東京海上・物価対応バランスファンド(年1回決算型)	160,107,095円
東京海上・米国短期国債ファンド(年1回決算型)	86,975,052円
東京海上・物価対応バランスファンド(毎月決算型)	20,515,244円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2024年11月16日～2025年11月17日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	74,708,430
受取利息	74,708,430
(B) 有価証券売買損益	△ 26,995,912
売買益	7,598,547
売買損	△ 34,594,459
(C) 保管費用等	△ 271,485
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,441,033
(E) 前期繰越損益金	342,676,218
(F) 追加信託差損益金	260,732,345
(G) 解約差損益金	△250,766,654
(H) 計(D+E+F+G)	400,082,942
次期繰越損益金(H)	400,082,942

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。